

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,012,229</b>	<b>流動負債</b>	<b>845,869</b>
現金預金	539,110	買掛金	92,822
売掛金	1,811,785	リース債務	1,249
有価証券	100,000	未払金	196,232
仕掛品	554,960	未払費用	117,845
貯蔵品	268	未払法人税等	15,457
前払費用	1,903	預り金	10,533
未収入金	14,969	賞与引当金	409,582
貸倒引当金	△ 10,768	受注損失引当金	2,145
<b>固定資産</b>	<b>489,072</b>	<b>固定負債</b>	<b>106,386</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>124,354</b>	リース債務	8,447
建物	18,896	長期未払金	12,259
備品	95,815	退職給付引当金	54,877
リース資産	9,642	役員退職慰労引当金	30,803
<b>無形固定資産</b>	<b>34,357</b>	<b>負債合計</b>	<b>952,255</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>330,360</b>	(純資産の部)	
投資有価証券	100,000	<b>株主資本</b>	<b>2,549,046</b>
繰延税金資産	209,343	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
長期保証金	21,016	<b>利益剰余金</b>	<b>2,499,046</b>
		利益準備金	7,730
		その他利益剰余金	2,491,316
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	691,316
		<b>純資産合計</b>	<b>2,549,046</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,501,301</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,501,301</b>

注. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- 仕掛品の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法(定額法)によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。  
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。  
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- 売上高の計上は、完成基準によっております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。